

## IV. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第3班は、令和8年1月9日から1月18日までの10日間、エジプト・アラブ共和国及びトルコ共和国を訪問した。我が国がこれまで両国に対して実施してきた経済協力が、各分野の発展や課題解決、さらには二国間関係の強化にどのように寄与してきたのかを確認するとともに、現在両国が抱える課題や、今後の協力の可能性について、ODA案件の視察や関係者との意見交換を通じて調査した。

エジプトは、パレスチナ・ガザ地区、スーダン、リビア、イエメンなど周辺地域の不安定化が進む中であっても、内政の安定を背景に地域情勢の安定化に積極的な役割を果たしている。エルシーシ大統領の下、「持続的開発戦略エジプトビジョン2030」を掲げ、生活の質の向上、法の支配の浸透、社会的平等、持続可能なインフラ整備などを国家目標に掲げて取り組んでいる。エジプト日本学校（EJS）を中心とした日本式教育の普及、歴史的文化遺産の保存・復原や博物館の持続的かつ自律的な運営を可能とする技術協力等を実施する大エジプト博物館、カイロの大気汚染や交通渋滞問題等の解決に資するカイロ地下鉄整備など、日本の協力は同国の国家戦略の実現に不可欠な要素として高く評価されている。

トルコは、1890年のエルトゥールル号遭難事件以来、相互に助け合う関係を築いてきた歴史的な親日国である。シリア、イラク、イランと接し、ロシア、ウクライナとも海上隣接している地政学的に重要な位置にあり、周辺の不安定要因を抱えつつも、エルドアン大統領の下で安定した内政を維持している。非産油国ながら中東有数の経済規模を有し、シリア難民の最大の受入国としての国際的な責務も担う。2023年のトルコ南東部地震からの復興も急速に進められており、日本のODAによる復興支援は、東日本大震災時の支援への「恩返し」として象徴的な意味を持っている。

このように、両国は欧州、中東、アジア、アフリカを結ぶ要衝に位置し、地域の安定と発展に大きな影響力を有するとともに、日本への理解と信頼を基盤として戦略的パートナーシップの深化を志向している。今回の調査を通じて得られた派遣議員団の所見は、以下のとおりである。

### 1. 共通の課題

#### (1) ODAを通じた両国との友好関係の一層の発展

エジプトとトルコはいずれも欧州、中東、アジア、アフリカの結節点に位置し、人口、経済力、軍事力等の面で地域的な存在感と影響力を増している。こうした将来性のある国々に対しては、ODAを通じて関係を深めることが重要である。供与国の中には、短期的な利害や自国の影響力拡大

を優先して打算的に動く例も見られるが、我が国のODAは長期的視点に立ち、相手国の要請に基づく協力を重視すべきである。

ODAは短期的成果も重要だが、長期にわたって信頼と成果を積み上げることが本来の役割であり、相手国の要請に基づく継続的な関係構築が望ましい。エジプトは、就学前教育から大学院に至るまで、日本式教育を導入し、日本の教育機関との連携により、社会を支える人材の育成を通じて国を発展させようという長期的な課題に取り組んでいる。また、トルコも地震災害に対する防災・減災や強靱なまちづくりという長期的な課題に取り組む中で、同じ地震大国である我が国の知識や経験を必要としている。

両国は我が国のODAを今後も継続的に活用していくことを大変に期待しており、その期待に応えることは両国との友好関係の深化と持続的な発展に資するものである。これは我が国の将来的な国益の増進にも資する重要な外交政策である。

したがって、両国の要請に基づくODAについて、関連省庁が協力し、可能なことは全て実施できるように努力を尽くすべきである。また、国会としても、今後とも国会論議やODA調査を通して、両国に対する関心を高め、政治的にもその重要性を再認識する必要がある。さらに、官民を挙げて両国に関する情報発信を行い、国民の理解を深める取組を一層活発化させるべきである。

## (2) 第三国支援への協力

エジプトでは、アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣から、エジプト日本学校（EJS）は成功事例であり、近い将来、同様の取組を日本と協力してアフリカ、中東諸国に展開していきたい旨の発言があった。2016年の「エジプト・日本教育パートナーシップ」を通じ、エジプトは、日本式教育の導入と人材育成を進め、EJSの第三国への展開を視野に入れている。また、大エジプト博物館における我が国の技術協力をきっかけに、エジプト人専門家が「プレッシャーマウント」という高度な保存技術を習得し、3000年以上が経過したツタンカーメンの布製の遺物の保存を自らの手で成し遂げることができるようになったが、それだけでなく、エジプト側は、同様の技術協力を中東や他のアフリカ地域に拡大していきたいとの希望を持っているとのことであった。

トルコでは、チェリク財務副大臣から、日本とトルコが協力して、シリア、ウクライナ、中央アジア等の第三国でのインフラ支援等の様々な共同プロジェクトを行う余地があると考える旨の発言があった。また、タシデレン・トルコ内務省災害緊急事態対策庁（AFAD）副総裁からも、中央アジア、西バルカン、北アフリカ等におけるトルコの友好国から様々な防災分野に関する協力要請があり、我が国との防災分野における第三国連携

を推進したい旨の発言があった。そのほか、省エネ分野において、トルコ国立省エネルギーセンターは、JICAと連携して新たに第三国研修を実施することを準備している。

エジプトやトルコは、資金協力や技術協力について我が国に期待するところが大きく、互いに得意とする役割を分担しつつ協力を行っていくことで、第三国の能力強化に貢献することができる。特に、エジプトもトルコも我が国が展開しにくい地域にそれぞれ強いネットワークを有しており、こうしたネットワークを利活用して、我が国の国際的プレゼンスの向上に資することも期待できよう。

以上を踏まえ、外務省及びJICAを中心に、両国と協力しつつ、第三国を支援していく実施体制の整備を一層進めるべきである。

### (3) 民間投資拡大のためのODAの役割

エジプト及びトルコにおける政府要人との面談では、アルマシャート計画・経済開発・国際協力大臣（エジプト）（当時）や、チェリク財務副大臣（トルコ）から、日本企業による投資拡大への強い期待が繰り返し示された。両国とも経済の多角化や産業高度化を国家戦略として掲げており、日本の技術力や信頼性に対する評価は依然として高い。こうした評価の背景には、長年にわたり日本がODAを通して両国の発展に寄り添い、国民にとって身近に見える形で成果を示してきた歴史がある。

エジプトでは、カイロ地下鉄4号線や大エジプト博物館等が、トルコでは第2ボスポラス橋やボスポラス海峡横断地下鉄（マルマライ）等が、それぞれ日本の協力を象徴する国家的プロジェクトとして、両国民に広く認知され、日本の存在感を強く印象づけている。これらの事業は単なるインフラ整備にとどまらず、「日本は信頼できる戦略的パートナーである」という認識を社会全体に浸透させ、結果として日本企業の活動に対する受容性を高めてきた。

このように、ODAが国民レベルの親日感情を醸成し、それが投資環境の改善につながるという構図は、両国に共通して確認できる。政府要人が日本からの投資拡大を歓迎する姿勢を明確に示したことは、まさにこうした長年の信頼関係の蓄積の証左である。今後、ODAを通じ、インフラ整備、まちづくり、交通、エネルギーといった基幹分野での協力を継続することで、日本企業の参入の余地がさらに拡大し、官民が相互に補完し合う形で経済活動の好循環を生み出すことが期待される。

特に、トルコとは、経済連携協定（EPA）の交渉が10年以上継続されているが、相互に納得のいく交渉が行われ、しっかりとした内容のあるものとして結実することが重要であることは、派遣団とチェリク財務副大臣の間でも認識の一致を見た。

#### (4) JICAの果たす役割の再評価

調査を通じ、エジプト及びトルコにおける我が国の協力の中核として、JICAが長年にわたり果たしてきた役割の大きさを改めて確認することができた。両国で展開されてきた教育、人材育成、インフラ整備、歴史的文化遺産の保存・復原、防災といった多岐にわたる協力は、単なる経済支援にとどまらず、相互理解と信頼を育む基盤を形成している。これまでの協力の積み重ねは、外交を推進していく上で、国家として重要な資産と言える。

例えば、今回視察したエジプトのEJSでは、多くのエジプト人が、日本式教育による総合学習を通じ、我が国と同様の集団生活における倫理観や適応力を身につけていった。このような取組を通して、エジプト国民が日本を身近に感じ、理解を深めることで、エジプトにおける親日的な感情が高まり、相互理解が比較的スムーズに進むことなどが期待される。また、日本式教育の普及状況やEJSに対する現地での高い評価を踏まえれば、JICAの活動は我が国の理念と国益を体現するものであり、その価値を国内でも正確に理解していくことが必要である。

さらに、トルコにおいては、親日的な国民感情が想像以上に醸成されている。特に、ユルドゥズ地方自治体連合事務総長からは、日本からの支援はトルコ国民から好意的に受け入れられやすいという特徴がある旨の発言があったのが印象的であった。トルコ南東部地震における救助や復興に関する支援については、訪問先から繰り返しJICAに対して感謝の言葉が述べられた。このように、JICAによる支援は、現地で高く評価される場所であり、今後の協力を期待する声も多かった。

国会としては、今後とも、JICAが現場で積み重ねてきたこれまでの成果や信頼関係を正しく評価し、ODAが真価を発揮できるよう、国会論議やODA調査を通して関わっていくことが重要である。また、JICA自身もODAに対する国民の理解が一層進むよう努めていく必要がある。

## 2. 各国及び地域における課題

### (1) エジプト・アラブ共和国

エジプトの訪問では、教育、高齢者介護、女性の地位向上、歴史的文化的文化遺産の保存・復原等と観光振興、インフラ整備、難民受入といった複合的な課題が示され、日本のODAが果たし得る役割は依然として大きい。以下では、今後の協力の可能性を六つの観点から整理する。

第一は、教育に関する分野である。

「エジプト・日本教育パートナーシップ (EJEP)」の下、就学前から大学院に至るまで幅広い教育協力が進展している。今回の視察では、エジプト政府が日本式教育の全国的普及に強い意欲を示していることを確認し

た。視察時69校だったE J Sを2030年までに500校へ拡大するという野心的な計画が掲げられており、その実現には日本の教育人材、とりわけ学校長経験者の協力が不可欠であるとの認識がアブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣から示され、今後のE J Sの増加に伴い、より多くの学校長経験者を派遣して欲しい旨の要請がなされた。

第二は、高齢者介護に関する分野である。

モルシー社会連帯大臣からは、高齢者介護の分野について、既に協力が進んでいる教育や子育ての分野に加え、新たに協力を深めていきたいとの意見があった。特に、ODAを活用して、エジプト社会連帯省から専門家を日本に派遣し、実際に見て学ぶような取組ができるようにしたいとのことであった。

第三は、女性の地位向上に関係する分野である。

モルシー大臣からは、稼ぐ力のない女性はより継続的なDVの犠牲になりやすいとの話があった。ゴズール開発基金における視察では、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、貧困層の女性に対する職業訓練を行う取組も確認した。エジプトの女性就業率は18%にとどまり、エジプト政府は30%への引上げを目標としている。我が国としても、女性の経済的自立を支え、DV被害からの脱却を後押しする支援を継続する意義は大きい。また、同大臣からは、DV防止のための啓発活動としてテレビドラマや映画の制作・放送が有効であり、この分野で我が国とのODA協力をしていきたい旨の提案がなされた。

第四は、歴史的文化遺産の保存・復原等及び観光振興に関する分野である。

大エジプト博物館には、ツタンカーメンの黄金のマスクというそれだけでも世界中の人々を魅了する至宝が展示されているが、同博物館の魅力はそれだけにとどまらない。「共通の課題」でも触れたが、古代エジプト文明の歴史的文化遺産の保存・復原等を通して行われる技術協力では、技術協力を受けたエジプトが今度は他国にその技術を広げたいとする理想的な流れが作り出されている。また、黒河内東日本国際大学教授は、大エジプト博物館における協力関係は、日本が技術を教えるのではなく、日本とエジプトの双方が技術を持ち寄り、知恵を出し合っ一緒に作業をする「ワンチーム」であるとしてもいる。アルマシャート大臣も日本以外の国との間では見られない独特な協力関係であると評価している。

そのような関係を象徴するのが、約4600年前の木造船「クフ王の第2の太陽の船」の展示である。その貴重さからツタンカーメンの黄金のマスクに匹敵する至宝とされるが、日本とエジプトの技術が持ち寄られる復原作業そのものが展示の目玉の一つとされている。このような日本とエジプトの技術を集めて輝かせたような大エジプト博物館を、世界屈指の集客力を

持つ博物館として育て上げていくことが求められる。

第五は、インフラ整備に関する分野である。

カイロ地下鉄4号線の整備は、観光、交通、環境等、様々な効果をもたらす重要な取組である。同地下鉄は、カイロ中心部からピラミッド地区（17駅、約19キロメートル）を結ぶ地下鉄であり、開通すると、カイロ中心部からの大エジプト博物館やピラミッドへのアクセスを飛躍的に向上させるだけでなく、カイロの増加する交通需要に対応し、深刻化する交通渋滞や大気汚染の緩和を図り、エジプト経済の発展に貢献することが期待されている。これまでエジプトの鉄道市場では、伝統的にフランスが強く、最近では中国や韓国に鉄道車両のシェアを奪われがちだったが、カイロ地下鉄4号線については本邦技術活用条件による円借款案件であることから日本製車両が導入されることとなっており、我が国の優れた鉄道車両技術を同国へ広める案件となっている。アルマシャート大臣が、ODAについて、量よりも質の高い協力を求めていることから、インフラ分野における日本の技術力が高く評価され続けるよう、質を重視する観点から一層協力を進めていく必要がある。

第六は、人道支援に関する分野である。

ガザ情勢に関連し、エジプトは人道支援の要衝となっているが、ダール・アルシファー病院ではガザから搬送される患者の治療には多大な負担が生じるとの説明があり、患者をEU等に搬送することで、エジプトの負担を軽減することが考えられているとのことであった。我が国も、状況に応じて、可能な限りの支援を尽くすべきである。特に、米国が内向き志向を示し、USAID廃止による同国からの支援が大きく削減される中、我が国の支援に対する期待が大きくなっている。我が国は、米国、イスラエル、アラブ諸国のいずれとも友好関係を有する立場をいかし、特定の側に偏らない人道支援を継続することで、地域の緊張緩和に寄与し得るものと考えている。

以上のとおり、エジプトにおけるODAは、多岐にわたり、我が国の国益と国際的責務の双方に資する重要な取組である。今後も現場の実情を踏まえつつ、戦略的かつ持続的な協力を進めていく必要がある。

## （2）トルコ共和国

トルコは地域大国であり、国の経済的水準も高いことから、今後、ODA卒業国となることも見据えて取り組んでいくことも必要であるとは思われるが、今回の訪問で、同国は依然として先進国ではないとの発言も聞かれた。訪問先では、主に防災分野において今後必要となる様々な課題が示され、日本のODAによる協力は依然として高い評価を受け、大きく期待されている。以下では、今後の協力の可能性を六つの観点から整理する。

第一に、都市防災に関する分野である。

トルコは、四つのプレートの境界に位置し、国土を東西1,000km以上にわたって貫く北アナトリア断層を始めとする多くの活断層が分布している。そのため、歴史的に大規模地震が何度も繰り返されてきた。特に大規模地震の発生が警戒されるイスタンブールは、GDPの約3割を創出し、輸出入の約5割を占めるなどトルコ経済の中枢をなしているが、建物の耐震性不足や津波リスク等を課題として抱えている。

ゲブゼ工科大学が進めるマルテストの整備は、トルコが国家規模で支援するプロジェクトであり、そこで推進される耐震技術の普及、地震観測網の整備、津波のリスク評価等の研究に対して、地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）によって行われる我が国の協力は、高く評価されている。視察では、地元コジャエリ県選出のヒュラギュ・トルコ大国民議会議員やビュユクギョズ・ゲブゼ市長も同席し、日本との協力を大いに期待を寄せていた。

ほかの訪問先でも、例えば、ユルドゥズ地方自治体連合事務総長からは、世界中が日本の耐震技術を学ぶべきとする旨の発言があった。また、カラハン・イルラー銀行総裁からも、同銀行の目標として地方自治体の強靱化や地震に強いまちづくりを進めることを掲げていることが示され、耐震技術に関して日本からの協力を期待する旨の発言があった。

我が国としても、首都直下地震や南海トラフ地震等の巨大地震の発生リスクという共通の課題を抱える今、トルコと相互に協力し合える関係を更に深めるため、都市防災に関する協力を一層推進していく必要がある。

第二に、防災関係の資金協力に関する分野である。

JICAがトルコ側と協議している、次の災害が発生した際に資金使用を可能とするスタンバイ型の資金協力については、フィリピンやフィジーにおいて協力実績がある「災害復旧スタンバイ借款」を念頭に置いたものと思われる。これについて、トルコ内務省災害緊急事態対策庁（AFAD）は前向きな姿勢を示していたが、同庁は、事前防災対策にも大きな関心を寄せており、大規模災害が頻発する同国の状況を踏まえれば、事前防災対策に関する協力の在り方も含め、日本政府及びJICAは、トルコ側と十分に協議して、具体的な内容を取り決めていくべきである。

第三に、津波避難に関する分野である。

津波の襲来をシミュレーションし、バーチャルリアリティ技術を使い、立体映像化するVR装置をゲブゼ工科大学マルテストで視察した。この装置は、トルコの住民向けに、津波避難訓練等の防災教育に役立てることを目的に開発を進めているものであり、今後、避難経路等を指し示す機能等が追加されると聞いている。イスタンブールでは、過去に10m級の津波が発生したことがあるとされ、観光客でにぎわう地域が襲われると、その被

害は計り知れないものとなるおそれがあることから、そうした事態を防止していくためにも、V R装置の早期の開発を含め、協力の一層の促進が求められる。

第四に、地方自治体の災害対応能力の強化に関する分野である。

地方自治体連合は、トルコ南東部地震の経験を踏まえ、従来の中央政府主導の震災対応だけでなく、地方自治体が自ら対処すべきことがあるとし、地方自治体レベルでの災害対応能力の向上を強く求めている。特に、トルコ南東部地震の被災地方自治体が抱える課題として、災害対応能力の向上に加え、災害廃棄物の処理能力の向上も挙げられた。我が国において、大規模災害時の地方自治体間の連携は、復旧・復興関連の事務処理能力の向上だけでなく、広域連携による災害廃棄物の処理能力の強化等も期待され、取組が進んでいる。そのため、これまでの日本の地方自治体が蓄積してきた実践的ノウハウは、トルコ側にとって有益な協力資源となる。イルラー銀行も地方自治体の強靱化について、日本からの協力を求めている。被災自治体の災害対応能力や災害廃棄物の処理能力の向上について、新しい協力案件の形成も含め、トルコ側の要請に対し十分に対応していくべきである。

第五に、中小零細企業の震災復興支援に関する分野である。

トルコ南東部地震で甚大な被害を受けたハタイ県では、県庁所在地アンタキヤの建物の多くが全壊するなど、地場産業の基盤が喪失した。しかし、訪問先の被災企業は従業員一丸となって現地での生産継続を行うなど、そのレジリエンス（回復力）の高さを改めて目にすることができた。そして、被災中小零細企業の再起において、トルコ中小企業開発機構（K O S G E B）による迅速な金融支援に加え、我が国による資金協力は、雇用の維持と生産回復に大きな役割を果たしていることが分かった。ハタイ県は、家具や靴等の伝統的な製造業や豊かな食文化を有しているが、被災規模を鑑みれば、復興プロセスは未だ途上であり、持続可能な経済回復を実現するためには、日本からの継続的な協力が不可欠である。

第六に、水資源の確保等に関する分野である。

アンカラ給水計画では、我が国の支援によりアンカラ市の飲料水供給の30～40%を確保する成果が得られており、導水管の老朽化対策も進展しつつある。一方、アンカラでは、気候変動による干ばつで、水の供給が大きな問題となっており、老朽化した導水管の更新工事は、アンカラ市民やアンカラ市の将来にとって意義が大きく、工事の早期完了を目指しているとの発言が現地の関係機関からなされている。我が国としても、早期の工事完了に向けて、現地の干ばつの状況を踏まえつつ、一層支援していく必要がある。また、イルラー銀行は、J I C Aとの新たな協力案件として、水資源の確保、再生可能エネルギー、運輸の三つを挙げており、こうした生

活基盤に直結する分野においても、引き続き協力していく必要がある。

以上のとおり、トルコは経済的に一定水準に到達しつつあるものの、事前防災、震災復興、インフラ整備、民間セクター開発等の分野において依然として多くの課題を抱えつつ、日本からの協力を強く望んでおり、日本のODA協力は引き続き高い意義を有している。今後は、トルコの自立性向上とODAの卒業を見据えつつ、第三国支援や同国のニーズに即した協力を戦略的に展開していくことが求められる。

このほか、当班では、ODA調査に加えて、災害時等における船舶を活用した医療提供に関する分野について、トルコ海軍司令部を訪問し、調査を行ったので、特記しておきたい。

トルコ南東部地震に際して、トルコ海軍の艦艇は、ライフライン遮断下で避難所機能を果たし、特に、2隻の戦車揚陸艦の医療設備の活用については、外科処置も含む医療サービスを被災者に提供するなど極めて有効な活動を行った。この経験は、日本の病院船構想とも通じるものがある。災害時における医療用資機材・物資や専門医の円滑な確保、様々なシナリオに基づく訓練、浅瀬でも運用可能な船舶の活用等、実務的な分野で我が国としても参考とするべき取組が多い。

トルコ海軍は、災害時におけるトルコの司令塔は、あくまでAFADであり、AFADがこれまで積み上げてきた経験が、日本が設置しようとしている防災庁にとって非常に有益ではないかとしている。我が国は、2020年、トルコとの間に、日・トルコ間、更には第三国や国際場裡において、包括的な防災協力を強化し、推進していく旨の防災協力に関する覚書について署名していることも踏まえ、AFADとの国際協力について、実務的な連携を今後一層強化していくべきである。